第22期（2020年3月期）
決算のご説明

2020/5/14

Future Venture Capital

目次

1. 市場環境 ・・・・P.03

2. 決算説明 ・・・・P.08

3. 主な取り組み ・・・・P.17

市場環境

Future Venture Capital

日経平均、新興市場は共に2020年2月以降、新型コロナウィルス感染拡大の影響で下落、先行きは不透明な状況。

※2019年4月1日を100とした指数

1.2. 新規上場市場の状況【新規上場社数】

Future Venture Capital

99社が上場し、前年同期の99社と同数を達成、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念から株式市場が急落したことを受け3月に上場中止・延期が4社と急増している。

Future Venture Capital

上場した99社のうち、公募割れが25社であったが、平均54.8%と2012年以来の低水準となった。

※初値騰落率 ： ｛ （ 初値 － 公募価格 ） ／ 公募価格 ｝ × 100 （ % ）

Future Venture Capital

2013年以降、初値が公募価格を下回るケースは限定的。

※公募割れ比率： 新規上場企業のうち、初値が公募価格を下回った企業の比率

決算説明

2.1.決算概要（PL）

Future Venture Capital

単位：百万円	第21期 (2018/4~2019/3)	第22期 (2019/4~2020/3)	対前期比
売上高	573	454	-119
営業損益	-161	-102	59
経常損益	-125	-14	111
当期純損益	-202	-27	175
親会社株主に帰属する当期純損益	-244	-37	207

2.2.決算概要（四半期PL）

2.3.経常損益の増減分析（前年同期比）

①投資事業組合管理収入
9ファンド、50億円設立により管理報酬、設立報酬が増加。
事業承継ファンド、テーマファンドなどファンドの大型化、多様化と共に後継ファンドの設立も進む。

②人件費
投資担当者の採用継続により人件費が増加。

③投資損失引当金
投資損失引当金(FVC持分)の発生は限定的。

④経費等
ファンド管理、バックオフィスの効率化により経費が減少。

⑤持分法利益
持分法適用会社の業績が好調を継続、持分法投資利益が増加。

⑥営業投資関連損益
営業投資有価証券の売却が減少。

Future Venture Capital

持分法適用関連会社であるデジアラホールディングスの業績が好調に推移し、持分法による投資利益を計上、前期比＋58百万円

※業績数値の詳細は非開示

持分法による投資利益

88

百万円

所在地	神戸市東灘区向洋町中6丁目9
事業内容	インターネットを利用した大型住宅設備機器等の販売　など
資本金	99百万円
取得株式数	5,080株（持株比率24.8%）
株式取得実行日	2017年9月28日,11月30日

2.5.決算概要（BS）

Future Venture Capital

単位：百万円	第21期（2019/3末）	第22期（2020/3末）	対前期比
流動資産	2,307	2,284	△22
うち　現金及び預金	2,139	1,794	△345
うち　営業投資有価証券	124	457	332
うち　投資損失引当金	△0	△2	△1
固定資産	714	762	48
資産合計	3,021	3,046	25
流動負債	171	282	110
固定負債	30	33	2
負債合計	202	315	113
自己資本	2,628	2,597	△30
純資産	2,819	2,731	△88
総資産	3,021	3,046	25
自己資本比率	87.0%	85.3%	△1.7%

2.6.決算概要（CF）

Future Venture Capital

単位：百万円	第21期 (2018/4~2019/3)	第22期 (2019/4~2020/3)	対前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	11	-290	-302
投資活動による キャッシュ・フロー	50	9	-40
財務活動による キャッシュ・フロー	-123	-64	59
現金及び現金同等物の 期末残高	2,139	1,794	-345

※当社及び当社が管理・運営する投資事業組合からのスタートアップ等への投資及び売却に係る
　キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにて計上しております。

Future Venture Capital

H.I.F.と事業提携契約を締結
MBO支援のため、約３億円の投資を実行

FVCは、H.I.F.が提供する全国の中小企業に対して、決済代行・信用保証などバックファイナンスによる金融支援に関する取り組みについて同社と事業提携契約を締結。これによりこの金融支援をFVCの投資先企業に提供することで、全国各地の中小企業の請求業務を含む間接業務の効率化という課題を解決し、地域経済の活性化を図る。

MBO支援について
H.I.F.の東小薗社長は、経営の機動力向上によるさらなる事業成長・拡大を目指し、FVCの支援により、H.I.F.の株式の買取を実施（MBO)。同じく金融事業で地方創生に取り組むFVCと連携することにより、MBO後の事業シナジーによる事業成長の加速化を図り、上述の事業提携をH.I.F.と全国の中小企業へと広めると共に、同社のIPOに向けた更なる事業成長・拡大を支援。

Future Venture Capital

FVCグロース二号ファンド（当社出資比率52.6%）より48百万円投資し、第20期（2018年3月期）に株式を一部売却。第21期（2019年3月期）及び当第22期（2020年3月期）には売却しておらず、180万株保有中。

Robot of Everything

所在地	東京都文京区
事業内容	自律移動ロボットテクノロジー事業
資本金	1,302百万円
投資時点株価	20円
残株数	1,800,000株

主な取り組み

2019/4～2020/3

FVCのファンドについて

Future Venture Capital

地方創生ファンド

出口戦略を必ずしもIPOやM&Aに限定せず、地域における創業率の向上、域内経済の活性化を実現するためのファンド

CVCファンド

コーポレートベンチャリングの取り組みの促進ツールとして、特定の事業会社と事業シナジーの高いベンチャー企業への投資を行うファンド

ベンチャーファンド

優れた技術やサービスを持ち、成長性が高く見込まれるベンチャー企業への投資を行うファンド

Future Venture Capital

「地方創生ファンド」と「CVCファンド」に注力

01 安定収益源確保のために、ニーズの高さを見せる「地方創生ファンド」と「CVCファンド」の新規設立を促進

02 ファンドの新規設立件数を拡大するために、人材強化と営業戦略の再構築を実施

03 ベンチャー企業への支援メニューの拡充と、ファンド運営の効率化を図るための新たなプラットフォームを構築

Future Venture Capital

従来型ベンチャーキャピタル業務からイノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へ、事業モデルの変革が進む

Future Venture Capital

地域のベンチャー企業を支援する「地方創生ファンド」を新たに7ファンド設立。

（単位：百万円）

エリア	ファンド名	設立	総額
東京	かんしん事業承継支援ファンド(＊)	2019/5	300
長野	SUWASHIN地域応援ファンド1号	2019/8	500
香川・徳島	地域とトモニファンド	2019/9	701
大阪	おおさか事業承継・創業支援ファンド(＊)	2019/9	500
東京	東日本銀行地域企業活性化ファンド	2019/11	300
京都	京都想いをつなぐファンド(＊)	2020/1	330
京都	WAOJE海外進出支援ファンド	2020/1	190

新規ファンド設立数

7 本

新規ファンド設立総額

2,821 百万円

(＊) 後継者への事業承継に伴い、一時的引き受け先としてのファンドに対するニーズの増加に対応するため、「地方創生ファンド」の枠組みを活用した事業承継支援を目的とする「事業承継支援ファンド」を初めて設立。

Future Venture Capital

地域金融機関との地方創生ファンド組成実績 No.1

地方創生ファンド 27 本

（2020年3月末時点　FVCグループ）

Future Venture Capital

事業会社のオープンイノベーションを目的とした CVC/テーマファンドを新たに設立

ロボットものづくりスタートアップ支援ファンド

株式会社 菊池製作所

設立	2019年12月
ファンド総額	1,700百万円（3,000百万円予定）
組合員構成	有限責任組合員：菊池製作所、事業会社、金融機関 無限責任組合員：FVC
投資対象	多くの成長が見込まれる有望分野や成長著しいものづくり系スタートアップ企業

新規ファンド設立数

1 本

新規ファンド設立総額

1,700 百万円

Future Venture Capital

新設ファンドの増加により、投資社数／額は堅調に推移。

新型コロナウイルス感染症の影響について

Future Venture Capital

01

新型コロナ問題が長期化し、投資先企業の業績、資金繰りが悪化し、投資損失引当金や減損損失が増加する可能性があります。これに対し、当社はファンドへの出資比率を抑えることで、当社の業績へ与える影響を従来から減少させています。

02

株式市場の低迷、新規上場の減少によりＥｘｉｔ環境が悪化し、ファンドパフォーマンス低下や成功報酬減少の可能性があります。しかし、投資時のバリュエーションの低下は投資の好機でもあり、中長期的にはプラスと捉えることもできます。

03

ファンド設立が減少する可能性があります。市況の変化に左右されにくい、IPOやM&Aに出口を限った投資以外の創業支援投資、事業承継投資、事業シナジー投資によって、コロナ禍でも円滑な資金供給ができるファンド設立を推進してまいります。

従前からのビジネスモデルの転換により、新型コロナウイルスによる影響を最小限に。
今後の感染状況を注視しながらも成長が見込める先に積極的に投資を継続してまいります。

Future Venture Capital

本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が管理運営するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。また、本資料に掲載されている事項は資料作成時点において入手した情報に基づいたものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。今後、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。